


株主の皆様へ

第61期 報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

 未来へアクセス
株式会社 日伝

東証1部 コード: 9902

新たな競争時代の幕開けに向けての年

刻々と変化する環境を直視し、自らが
変わることによって変化に対応できる営業展開を図る。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第61期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから、年度後半には生産活動に回復の兆しも見えてまいりました。しかしながら、欧州の金融危機を背景とする海外経済の減速や、歴史的な円高のほか、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続など、一進一退の状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、為替の問題、国内の電力不足問題やタイの洪水被害などによる生産活動への影響はあったものの、工作機械の受注は引き続き好調で、自動車関連をはじめとする製造業の生産体制も回復するなど、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社は『設立60周年 第2の創業価値観を見直し生まれ変わる年』を基本方針として刻々と変化する環境を直視し、お取引先に対する提供価値を見直し、自らが変わり変化に対応できる営業展開を図ってまいりました。

顧客のニーズ収集およびソリューション提案に
向けた展示会やWEBサイトの強化を実施。

具体的には、お取引先ニーズの収集とそのソリューションを提案すべく、全社的な取り組みとして平成23年6月に東京ビッグサイトで開催された「機械要素技術展」に続き、平成23年9月にポートメッセなごやで開催された「メカトロテックジャパン2011」に出展したほか、平成23年11月に大阪、平成24年3月に名古屋でメカニカルパーツ&システム総合展を開催するなど、支店・営業所単位でも展示会を企画し運営してまいりました。また当社Webカタログの製品情報サイト及び商品カタログ名である「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を日伝ブランドとして浸透させるべくその情報サイト機能の強化を促進し、マーケティング活動などにも取り入れ注力してまいりました。また3月には株式会社山善と協業して運営しております電子購買サービス「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com>)の機能強化のため、システムをリニューアルして、スマートフォンやタブレット端末に対応させるなど、より一層の使い易さを追求するとともにMEKASYSとの親和性も高めました。

組織面では、営業本部内に商品管理部を新設し、在庫品の管理・運営と仕入の一貫・総合管理を進め、効率的な業務運用と管理分析の強化を図ってまいりました。また、販売支援部隊の強化を目的として、平成23年4月より従来の東部・西部ブロックに加えて中部ブロックにも中部FAシステムグループを新設いたしました。

設備面では、平成23年9月に手狭になりました西淀営業所の業務効率を高めるとともに、販売力をさらに強化するため移転し、北大阪営業所に名称を変更いたしました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高846億8千7百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益39億7千8百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益41億2千9百万円（前年同期比14.7%増）となり、当期純利益につきましては、22億6千2百万円（前年同期比11.7%増）と前事業年度と比べて増収増益となりました。

海外においては、国内製造企業が中国をはじめとする諸外国への生産移管へ傾斜する流れが更に高まっていることから、海外部と海外子会社の営業基盤の強化も図ってまいります。

次事業年度の業績見通しにおきましては、売上高900億円、経常利益44億円、当期純利益26億4千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

国内製造企業の更なる海外への生産移管に対応すべく海外部門の強化を図る。

景気の見通しにつきましては、欧州での金融不安による世界的な景気減速や、円高の進行、原発問題の長期化など先行きは極めて不透明な状況にあります。

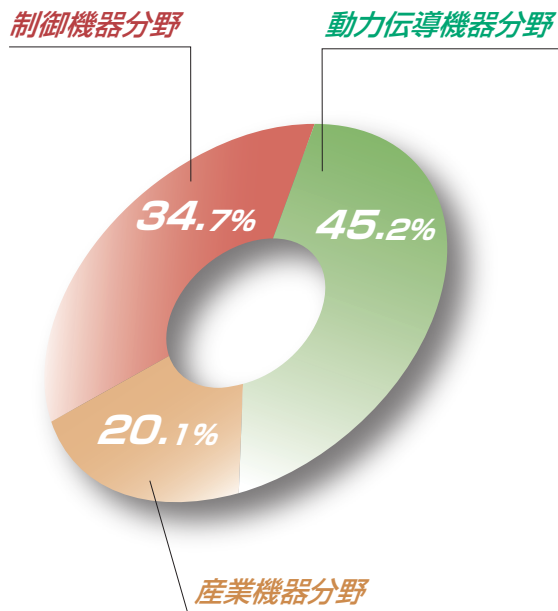
こうした中で当社は、全社員の一体感の醸成と日伝力の強化を図るべく、管理職を中心にマネジメント力の更なるアップに向けた人材育成に注力してまいります。またお取引先とより一層の接点を持つべく、引き続き展示会を積極的に展開するとともに、支援部隊の活用により更に踏み込んだニーズの発掘と提供価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長

福家利一

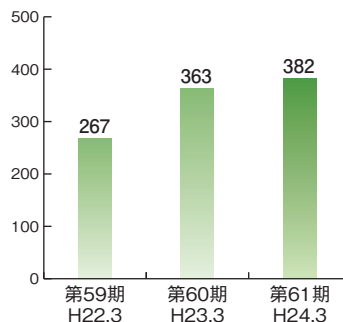
事業分野別売上高構成比



動力伝導機器分野

動力伝導機器分野では、工作機械などの生産が増加したことなどから、歯車減速機、チェーン伝導用品、その他伝導関連用品、ベアリングなどが堅調に推移した結果、売上高382億9千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

減速機/変速機/伝導用品/軸受/工業用材料

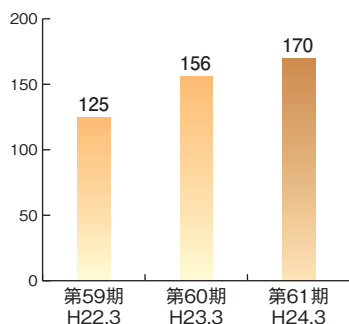
- 減速機/変速機
- チェーン伝導用品/ベルト伝導用品/歯車伝導用品/カップリング/その他伝導関連商品
- ベアリング/直動機器/ベアリングユニット/その他軸受関連商品
- 金属材料/合成材料/セラミック/新素材



産業機器分野

産業機器分野では、設備投資意欲の回復により、コンベヤ関連機器、昇降機重機、環境機器、ファンなどが堅調に推移した結果、売上高170億円（前年同期比8.7%増）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

荷役運搬機器/モータ/環境機器/FAシステム/
包装・梱包システム

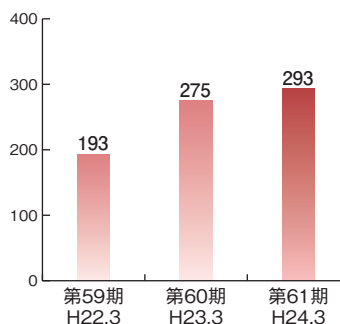
- コンベヤ/運搬機器/振動機/昇降機重機/保管関連機器/
搬送システム/構造用システム機器/包装・梱包システム機器/その他荷役・運搬関連商品
- モータ/環境機器/ファン/集塵・洗浄機器/ポンプ/その他機械器具・工具関連商品



制御機器分野

制御機器分野では、生産設備の省力化の影響により、油圧機器や空圧機器のほか、アクチュエータなどが堅調に推移した結果、売上高293億9千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

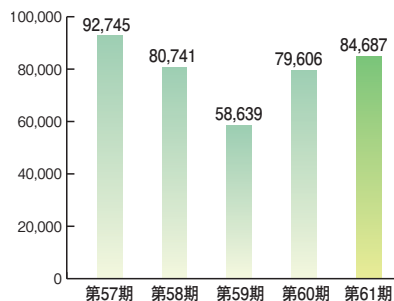
油圧機器/空圧機器/電気/電子

- 油圧機器/空圧機器/真空機器/ホース/チューブ/継手
- シーケンサ/表示器/アクチュエータ/センサ/スイッチ/
画像処理/測定機器/計測機器/盤用機器/ロボット/ナットランナ/メカトロパーツ/配管機材/通信・ネットワーク機器/無停電電源装置/その他制御機器関連商品



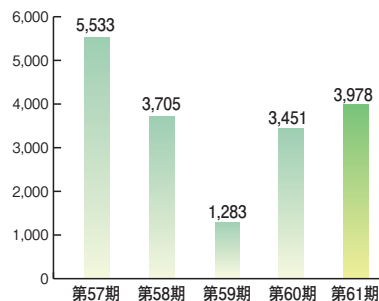
売上高

(単位：百万円)



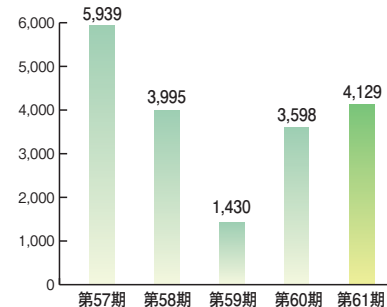
営業利益

(単位：百万円)



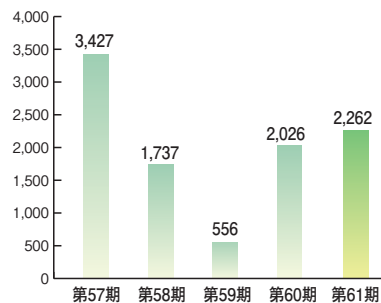
経常利益

(単位：百万円)



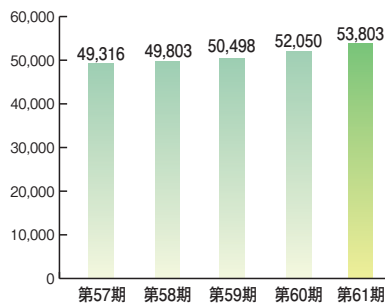
当期純利益

(単位：百万円)



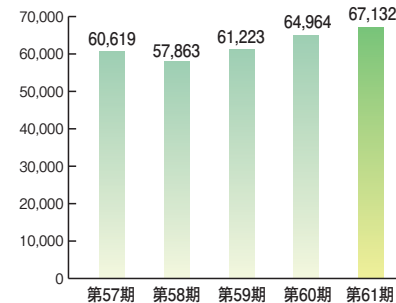
純資産

(単位：百万円)



総資産

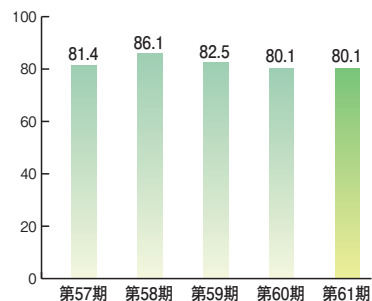
(単位：百万円)



	第57期 (平成20年3月)	第58期 (平成21年3月)	第59期 (平成22年3月)	第60期 (平成23年3月)	第61期 (平成24年3月)
売上高 (百万円)	92,745	80,741	58,639	79,606	84,687
営業利益 (百万円)	5,533	3,705	1,283	3,451	3,978
経常利益 (百万円)	5,939	3,995	1,430	3,598	4,129
当期純利益 (百万円)	3,427	1,737	556	2,026	2,262
純資産 (百万円)	49,316	49,803	50,498	52,050	53,803
総資産 (百万円)	60,619	57,863	61,223	64,964	67,132

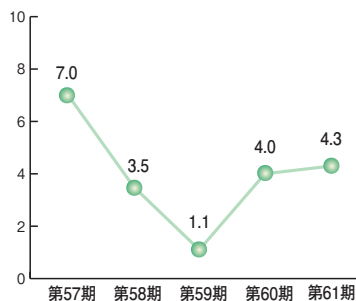
自己資本比率

(単位：%)



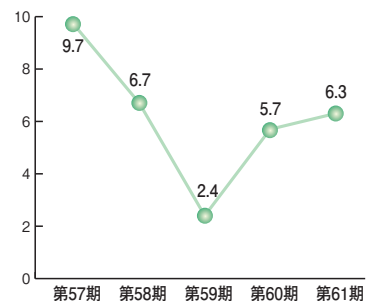
自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



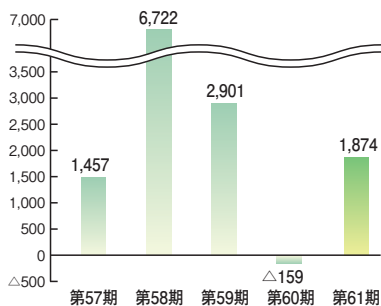
総資産利益率 (ROA)

(単位：%)



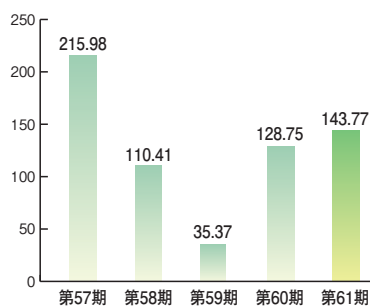
フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



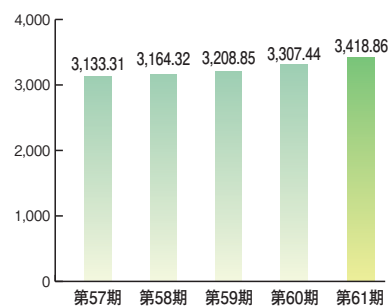
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

(単位：円)



	第57期 (平成20年3月)	第58期 (平成21年3月)	第59期 (平成22年3月)	第60期 (平成23年3月)	第61期 (平成24年3月)
自己資本比率(%)	81.4	86.1	82.5	80.1	80.1
自己資本利益率(%)	7.0	3.5	1.1	4.0	4.3
総資産利益率(%)	9.7	6.7	2.4	5.7	6.3
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	1,457	6,722	2,901	△159	1,874
1株当たり当期純利益(円)	215.98	110.41	35.37	128.75	143.77
1株当たり純資産額(円)	3,133.31	3,164.32	3,208.85	3,307.44	3,418.86

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

科目	第61期 平成24年3月31日現在	第60期 平成23年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	49,784	48,059
現金及び預金	24,431	23,970
受取手形	9,621	9,051
売掛金	10,574	10,409
商品	4,553	4,082
その他	624	562
貸倒引当金	△20	△17
固定資産	17,347	16,905
有形固定資産	9,312	9,589
無形固定資産	198	306
投資その他の資産	7,837	7,009
資産合計	67,132	64,964
【負債の部】		
流動負債	10,263	10,047
支払手形	1,058	831
買掛金	6,861	6,912
その他	2,344	2,303
固定負債	3,065	2,866
負債合計	13,329	12,914
【純資産の部】		
株主資本	52,983	51,271
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	40,892	39,180
自己株式	△560	△560
評価・換算差額等	820	778
その他有価証券評価差額金	819	778
繰延ヘッジ損益	0	0
純資産合計	53,803	52,050
負債純資産合計	67,132	64,964

比較損益計算書（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

科目	第61期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第60期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	84,687	79,606
売上原価	72,456	68,152
売上総利益	12,230	11,453
販売費及び一般管理費	8,252	8,002
営業利益	3,978	3,451
営業外収益	498	467
営業外費用	348	319
経常利益	4,129	3,598
特別利益	6	3
特別損失	48	71
税引前当期純利益	4,087	3,531
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,547
法人税等調整額	△24	△42
当期純利益	2,262	2,026

貸借対照表について

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べ17億2千5百万円増加し、497億8千4百万円となりました。これは、売上高の増加により受取手形が5億7千万円増加、商品が4億7千万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べ4億4千2百万円増加し、173億4千7百万円となりました。これは、長期預金が8億円増加したこと等によるものであります。

損益計算書について

売上高

売上高は、自動車関連をはじめとする製造業の生産体制の回復もあり、前事業年度に比べ50億8千1百万円増加し846億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円未満は切捨て)

科目	第61期	第60期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,021	63
投資活動による キャッシュ・フロー	△146	△223
財務活動による キャッシュ・フロー	△644	△479
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)	1,230	△638
現金及び現金同等物の 期首残高	22,700	23,339
現金及び現金同等物の 期末残高	23,931	22,700

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、20億2千1百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が19億8千万円、売上債権の増加額が5億7千9百万円、たな卸資産の増加額が4億6千8百万円あったものの、税引前当期純利益が40億8千7百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億4千6百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が10億1千2百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億4千3百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億4千4百万円となりました。これは、1株当たり35円の配当金の支払額が5億5千1百万円あったこと等によるものであります。

株主資本等変動計算書

第61期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円未満は切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	5,368	7,283	39,180	△560	51,271	778	0	778	52,050
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			-		-			-	-
剰余金の配当			△550		△550			-	△550
当期純利益			2,262		2,262			-	2,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					-	40	0	41	41
事業年度中の変動額合計	-	-	1,711	-	1,711	40	0	41	1,753
平成24年3月31日残高	5,368	7,283	40,892	△560	52,983	819	0	820	53,803

ISO活動について

● ISO9001：2008の認証を取得いたしました。



2011年11月、ISO9001：2008を、西部MEシステム部MEシステム1課、MEシステム2課、FAシステム・環境推進部加工センターならびに商品管理部西部物流センター商品課において認証を取得いたしました。

メカニカルパーツ&システムの専門総合商社として、長年培った知識とノウハウおよび最先端の技術とユーザーニーズの統合で、生産設備やシステムの創造に積極的に取り組むとともに、お取引先様に信頼されるサービスを提供できるよう、品質保証の体制を確立いたします。



認証取得範囲

西部MEシステム部 MEシステム1課
MEシステム2課
FAシステム・環境推進部加工センター
商品管理部西部物流センター商品課

● ISO14001：2004の取得範囲を本社に集約いたしました。



認証取得から11年が経過し、活動内容が全社に浸透したことやシステム管理上の効率化が図られたことを考慮し、2012年3月に認証取得の範囲を本社ビルに集約いたしました。

認証取得範囲を集約した後も、本社ビル以外の営業拠点においては引き続きISO活動を推進してまいります。



認証取得範囲

本社ビル（本社・大阪支店）

※認証登録機関：ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション（MIC）

社会貢献活動（設立60周年記念行事）

● にちでんの森（植林体験）活動を行いました。



設立60周年記念行事の一環として森林保全、山地災害の防止、地球温暖化防止など環境保全に努めることを目的に、香川県が推奨する「フォレストマッチング推進事業～協働の森づくり～」に参加し、平成23年11月から5か年をかけて創業者（西木 利吉）の故郷の近くでもある香川県木田郡三木町の森林において植林、間伐、枝打ちなどの森づくり活動「にちでんの森 ～ACCESS to ECO～」を推進しています。

第1回活動の様様



第2回活動の様様



第1回平成23年11月19日（土）、第2回平成24年3月17日（土）に本社、東大阪営業所、西部物流センターの社員60余名がボランティアで森づくり活動を実施いたしました。

11月は、あいにくの雨天のため、間伐模擬体験を行いましたが、3月は、「コナラ植林」、「記念植樹」、「しいたけ栽培の原木作り」を地元関係者の皆様にもご協力いただき、充実した森づくり活動を行うことができました。

● 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本社所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
資本金	53億6千8百万円
従業員数	702名

● 役員 (平成24年6月22日現在)

代表取締役会長	西木 利彦
代表取締役社長	福家 利一
専務取締役	西木 利博 管理本部長
専務取締役	野村 純一 営業統括
常務取締役	森田 久孝 海外部長
取締役	榊原 恭平 MEシステム統括部長
取締役	酒井 義之 西部ブロック長
取締役	岡本 賢一 中部ブロック長
取締役	寒川 睦志 営業本部長兼営業推進部長
常勤監査役	河村 竹佳
常勤監査役	石谷 勇児
監査役	小山 章松
監査役	古田 清和

(注) 監査役のうち、小山章松、古田清和の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は古田清和氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

● ホームページのご案内

当社ホームページリニューアル



<http://www.nichiden.com>

投資家の皆様へのIR情報をはじめ、会社情報、事業概要、採用情報、新着情報など検索・閲覧のシステムを一新して使い勝手の良いホームページにリニューアルいたしました。



IR情報

Webカタログの製品情報サイト



「MEKASYS(メカシス)」は、取扱商品50万点以上の仕様・価格や図面データも閲覧できる製造業に関わる人たちのためのメカニカルパーツ&システム専門のWebカタログです。



<http://www.mekasys.jp>

電子購買サービス



「PROCUEbyNET(プロキュバイネット)」は、ものづくり現場における工場用MRO商品(生産用副資材)受発注のための会員制ポータルサイトです。



<http://www.procuebynet.com>

事業所 (平成24年6月22日現在)

■ 東部ブロック

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4
札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-2-5
北上営業所	〒024-0061	岩手県北上市大通り2-3-12
仙台営業所	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2
新潟営業所	〒950-0812	新潟市東区豊2-1-9
水戸営業所	〒310-0913	茨城県水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1458-1
埼玉営業所	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29
横浜営業所	〒221-0834	横浜市神奈川区台町7-8-101
南関東営業所	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
西東京営業所	〒197-0012	東京都福生市加美平2-19-8

■ 西部ブロック

大阪支店	〒542-8588	大阪市中央区上本町西1-2-16
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県東近江市青葉町1-44
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小栴6-9-2-1-1
京都営業所	〒612-8445	京都市伏見区竹田浄菩提院町97
東大阪営業所	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-3-27
北大阪営業所	〒532-0004	大阪市淀川区西宮原2-7-38-701
堺営業所	〒590-0943	堺市堺区車之町東2-2-19
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0056	兵庫県姫路市東今宿5-2-6
岡山営業所	〒700-0972	岡山市北区上中野2-1-7
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新漣町1-13-16
広島営業所	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
四国営業所	〒761-0301	香川県高松市林町2027-5
九州支店	〒812-9551	福岡市博多区東那珂1-18-11
北九州営業所	〒804-0012	北九州市戸畑区中原東2-6-15
熊本営業所	〒862-0913	熊本市東区尾ノ上1-9-20

■ 物流センター

東部物流センター	〒339-0042	さいたま市岩槻区府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0829	愛知県小牧市小牧原4-111
西部物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30

■ 中部ブロック

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
富山営業所	〒930-0831	富山県富山市鍋田11-18
北陸営業所	〒920-0027	石川県金沢市駅西新町3-18-13
松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
静岡営業所	〒422-8027	静岡市駿河区豊田3-2-34
浜松営業所	〒435-0045	浜松市中区細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
小牧営業所	〒485-0829	愛知県小牧市小牧原4-111
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20



東部物流センター



中部物流センター



西部物流センター



- 東部ブロック
- 中部ブロック
- 西部ブロック

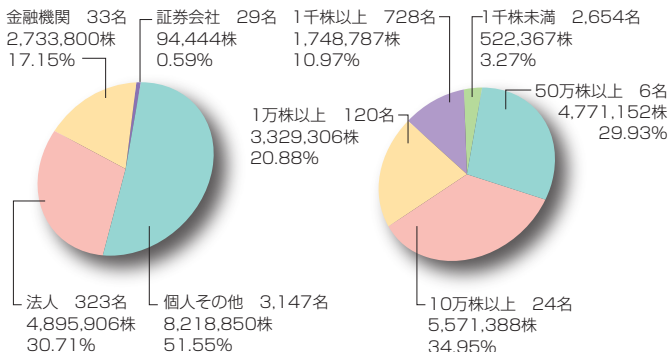
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式の総数…………… 63,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 15,737,260株
(自己株式205,740株を除く。)
- 株主数…………… 3,532名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日伝共栄会	1,528	9.71
西木 進	743	4.72
日伝仕入先持株会	725	4.60
株式会社利双企画	700	4.44
株式会社みずほ銀行	550	3.49
有限会社ニシキ興産	523	3.32
株式会社百十四銀行	491	3.11
日伝従業員持株会	463	2.94
西木 利彦	414	2.63
西木 利博	372	2.36

(注) 持株比率は自己株式(205,740株)を除いて計算しております。

●所有者別株式分布状況 ●所有株式数別株式分布状況



株主優待制度のお知らせ

日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中旬に贈呈させていただきます。

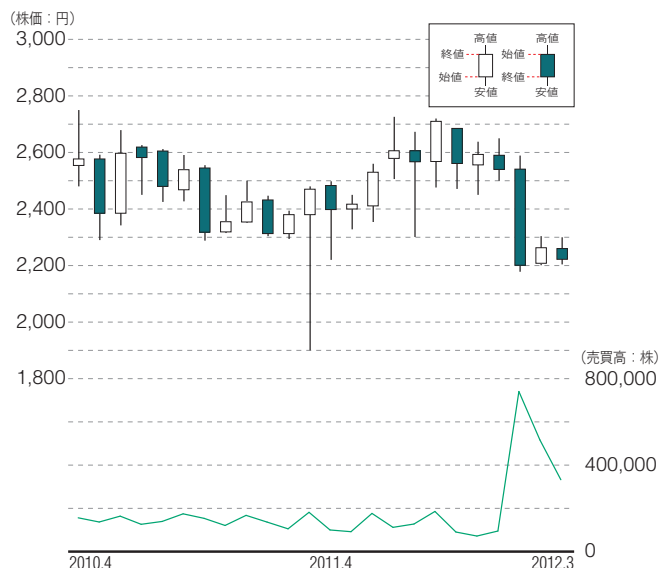


■1,000株以上所有(一律)
《こだわり厳選セット・無洗米2kg詰め3パック》
幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp>



■100株以上1,000株未満所有(一律)
《讃州育ち本切りセット・さぬきうどん300g×3袋(9人前)》
(株)めりけんや <http://www.merikenya.com>

●株価および株式売買高の推移



「生産性の向上と省力化への貢献」をテーマに、平成23年11月16日（水）に鶴見緑地公園 水の館ホール（大阪市鶴見区）、平成24年3月6日（火）に日本ガイシフォーラム（名古屋市南区）においてメカニカルパーツ&システム総合展を開催いたしました。

● MEKASYS in OSAKA



● MEKASYS in NAGOYA



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324（フリーダイヤル） ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou
お取扱店		みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほインベスターズ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

【上場株式配当金の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、確定申告の添付資料としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

メカニカルパーツ&システム

MEKASYS

<http://www.mekasys.jp>

「MEKASYS」は、株式会社日伍の登録商標第5354848号です。

IRインフォメーション

IRに関するお問い合わせ先

当社ホームページIR関連のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などがございましたら、気軽にお問い合わせください。

■2011年のIRカレンダー

8月5日 ▶ 2012年3月期第1四半期決算発表

8月24日 ▶ 2012年3月期第1四半期決算説明会スモールミーティング

11月7日 ▶ 2012年3月期第2四半期決算発表

11月15日 ▶ 2012年3月期第2四半期決算説明会
場所：LEVEL XXI（レベル21）オリオンルーム

■2012年のIRカレンダー

2月3日 ▶ 2012年3月期第3四半期決算発表

2月21日 ▶ 2012年3月期第3四半期決算説明会スモールミーティング

3月13日 ▶ 個人投資家向け会社説明会
場所：野村證券株式会社 大阪支店営業部7F 701号室

5月14日 ▶ 2012年3月期決算発表

5月23日 ▶ 2012年3月期決算説明会
場所：LEVEL XXI（レベル21）オリオンルーム

6月22日 ▶ 第61期定時株主総会開催

配当金のご案内

当社の配当方針は、平成16年5月の取締役会で「配当性向20%以上、1株あたり20円を下限とする。」と定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当40円に設立60周年記念配当10円を加え、1株につき50円（年間）にて実施いたしました。

翌事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当40円を予定しております。

